

事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容						実施状況及び効果検証						
		総事業費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との 関係	始期	終期	成果目標	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証 ①実施状況(実施計画記載内容を基に決算額等を含めて) ②成果指数 ③効果検証(評価)		
									臨時交付金	国家補助金等	一般財源			
通常交付金	1	守口市スーパープレミアム付商品券(第3弾)発行事業	地域振興課	645,349,000	①感染拡大防止策の影響に伴う市民の生活安定に向けた支援や市内消費の喚起による地元事業者の活動支援 ②③商品券発行等業務委託 645,349千円(商品券) 1冊7,500円分の商品券を4千円で販売(発行冊数) 189,800冊 ④本市全世帯及び平成16年4月2日から令和4年4月1日に生まれた者、令和4年4月2日から同年12月31日までに出生した者(1人2冊まで購入可能)	③-I-5、生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	商品券の利用率80%	544,584,888	539,000,000	0	5,584,888	①発行冊数189,800冊のうち、138,346冊を販売した。また、利用された商品券の換金枚数は、発行枚数2,847,000枚のうち、2,071,702枚となり、市民の生活支援と市内事業者の消費喚起を実施した。 ②商品券販売率(=利用率)72.8%(138,346冊)、商品券換金率99.8%(2,071,702枚)、消費喚起約10億円(@500円×2,071,702枚) ③事業実施により、約10億円の消費喚起を行ったことで、市民の生活安定と市内事業者の支援に寄与した。
通常交付金	2	障がい者物価高騰対策工賃確保支援事業	障がい福祉課	24,000,000	①コロナ禍における物価高騰や受注等の減少がある中、就労継続支援B型事業所が利用者に支払う工賃を維持し、事業を継続することができるよう、利用者や事業者の負担を軽減することを目的とする。 ②平成30年度から令和2年度までの3年間で、年度ごとの工賃支払総額が最も高い年度と最も低い年度とを比較した減少額と、年度ごとの売上総額が最も高い年度と最も低い年度とを比較した減少額の金額が大きい方を、200万円を上限として補助する。 なお、減少額が10万円未満の場合は、10万円を補助する。 ③20事業所×1事業所あたりの平均120万円=2,400万円 ④本市に所在する就労継続支援B型事業所のうち、令和3年3月31日以前に大阪府の指定を受け、申請日時において事業を継続しており、利用者に工賃を支払うための生産活動を行っている者。	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.8.16	R4.12.6	補助金交付対象事業所における、令和4年度の一人当たり平均月額工賃について、令和2年度からの伸び率100%以上	11,467,453	1,000,000	0	10,467,453	①当該補助金決定後、市内の就労継続支援B型事業所について、郵送による周知案内を行った。案内を行った対象の20事業所のうち12事業所からの申請があり、申請後速やかに補助金の交付を行った。 ②対象事業所宛てに成果指数の工賃調査の依頼をしており、今後、分析予定。 ③事業所によっては、コロナ禍の影響の下、利用者工賃維持のために、対応を苦慮している相談もあったので、そのような中で、今回の補助金は利用者の工賃維持のために果たした効果があった。コロナ対応が変化していく情勢の中で、コロナ禍以前の工賃まで戻せるかなどの注視する必要がある。
重点交付金	3	守口市スーパープレミアム付商品券(給付型)発行事業【物価高騰対策】(高齢者支援及び子育て支援)	地域振興課	507,470,000	①コロナ禍における急激な物価高騰により、特に生活に影響を受けている高齢者世帯及び子育て世帯への支援や市内消費喚起による地元事業者への支援 ②③商品券発行等業務委託 507,470千円(商品券) 1冊7,500円分の商品券を給付(発行冊数) 62,000冊 ④基準日(4月1日)時点において65歳以上の高齢者、平成16年4月2日から令和4年4月1日に生まれた者、令和4年4月2日から同年12月31日までに出生した者(1人1冊給付)	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6.1	R5.3.31	商品券の引換率98%	449,022,036	293,981,000	0	155,041,036	①発行冊数62,000冊のうち、55,117冊を給付した。また、利用された商品券の換金枚数は、発行枚数930,000枚のうち、816,669枚となり、高齢者世帯及び子育て世帯への物価高騰支援と市内消費喚起による市内事業者への支援を実施した。 ②商品券給付率(=引換率)88.9%(55,117冊)、商品券換金率98.8%(816,669枚)、消費喚起約4億円(@500円×816,669枚) ③事業実施により、約4億円の消費喚起を行ったことで、高齢者世帯及び子育て世帯への物価高騰支援と市内消費喚起による市内事業者への支援に寄与した。
通常交付金	4	守口市立小学校等給食費(物価高騰分含む)臨時無償化事業	保健給食課	157,368,000	①コロナ禍における、この間の急激な給食食材費の高騰により、今後、給食費改定が不可避となる中で、保護者の負担軽減を図り、その生活支援につなげるため。 ②食材高騰対応分を含んだ学校給食費に対する補助金(令和4年7月分から令和5年3月分まで) 157,368千円 ③児童数5,780人、給食費単価(低210円/食、高220円/食、生活保護受給世帯及び就学援助受給世帯分は控除)及び食材高騰対応分(低30円/食、高40円/食)、給食回数139回 ④学校給食協会(市立小学校学校及び義務教育学校前期課程に在籍する児童分)	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7.1	R5.3.31	補助率95.2%	139,571,359	90,000,000	0	49,571,359	①令和4年7月から3月までの間、小学校及び義務教育学校前期課程の現行の学校給食費及び給食食材費高騰対応分を無償化し、保護者の負担軽減を図るため、守口市学校給食協会へ補助金を交付した。 ②執行率100%(学校給食協会への補助金139,571,359円) ③世界情勢悪化による食料費等の急激な物価高騰の影響に伴う緊急措置として、国の臨時交付金を活用し、期間を限定して実施したが、引き続き、同様に検討する必要がある。
通常交付金	5	キャッシュレス決済普及促進ポイント還元事業(第3弾)	地域振興課	230,784,000	①急激な物価高騰に伴い、甚大な影響が生じている市内事業者等に対する消費喚起を図るとともに、非接触型のキャッシュレス決済の普及促進及び市民の生活支援につなげるため。 ②③ポイント還元等委託料 230,784千円 ④守口市民・市内事業者	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.9.1	R5.3.31	執行率100%	235,843,324	195,457,000	0	40,386,324	①市内の対象キャッシュレス決済を利用できる中小事業者でのキャッシュレス決済での支払いに対して、30%のポイント還元を行った。 ②・ポイント還元額 225,523,619円 ・消費喚起 約8.5億円 ・ポイント還元予算額に対するポイント還元決算額の執行率 102%(ポイント還元予算額220,000,000円、ポイント還元決算額225,523,619円) ・総事業費予算額に対する総事業費決算額の執行率 102%(総事業費予算額230,784,000円、総事業費決算額235,843,324円) ③事業実施により、約8.5億円の消費がありキャンペーン実施月には、令和3年度実施月の令和4年1月と比較して、約135%の決済額となり、市民及び市内事業者への支援に寄与した。

通常交付金	6	自宅療養者等支援事業（食料品等支援事業）	地域福祉課	308,193,000	①新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養している方に対し、外出による感染拡大防止を目的として、買い物等の外出をせず自宅療養に専念できるよう、療養期間中の食糧品及び衛生用品の提供を行う。 ②③自宅療養用食料品等配送委託料 308,193千円 ④守口市民	③-1-3、感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	申請者に対する支援物資配送完了率 配送件数/申請件数=100%	121,492,206	119,000,000	0	2,492,206	①新型コロナウイルス感染症の陽性判定を受け自宅療養となった者のうち、療養期間内に配達可能であった7,539件の申請に対し、支援物資の提供を行った。 ②申請者に対する支援物資配送完了率100% ③本事業により、新型コロナウイルス感染症の陽性判定を受けた自宅療養者に対し、外出による感染拡大防止及び自宅療養への専念に寄与することができた。
通常交付金	7	高齢者・妊婦等インフルエンザ予防接種助成事業	健康推進課	69,876,000	①高齢者、妊婦等については、インフルエンザ流行期に備え、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制するとともに、インフルエンザの発症や重症化を予防し、医療現場の逼迫を回避するため、インフルエンザ予防接種の接種費用を助成する。 ②③接種委託料 67,702千円 補助金 1,814千円 通信運搬費 60千円 印刷製本費 300千円 (Dその他：府補助金27,632千円) ④65歳以上の高齢者等及び妊婦	③-1-3、感染防止策の徹底	R4.10.15	R5.3.31	高齢者等：接種率70% 妊婦：接種率30%	101,485,378	22,057,000	0	79,428,378	①高齢者、妊婦等について、インフルエンザ流行期に備え、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制するとともに、インフルエンザの発症や重症化を予防し、医療現場の逼迫を回避するため、インフルエンザ予防接種の接種費用を助成した。 ②【高齢者】接種人数24,513名、接種率60.4%（参考：対象者40,587名） 【妊婦】助成人数128名、助成額438,900円 ③高齢者・妊婦ともにインフルエンザの発症および重症化を予防することができ、医療現場の逼迫を回避することができた。高齢者インフルエンザの直近の接種率平均45.1%（R3：50.2%、R1：44.0%、H30：41.0%）と比較し、接種率が上昇した。
通常交付金	8	発熱外来臨時（年末年始）開設協力金交付事業	健康推進課	7,457,000	①新型コロナウイルス感染症が拡大している中、年末年始期間における市内発熱外来の体制を一層強化し、市民の安全・安心の確保を図るため、市独自に協力金を交付する。 ②③補助金一式 7,449千円（※） 通信運搬費 8千円（7,800円） ④市内11医療機関 ※補助額については、各施設の開設時間に応じて交付（0.5時間単位で交付単価設定） 最小：1.0～2.5時間＝75,000円/日 最大：6.0時間以上＝195,000円/日	③-1-1、医療提供体制の強化	R4.12.28	R5.3.31	執行率100%	6,195,000	6,000,000	0	195,000	①新型コロナウイルス感染症が拡大している中、年末年始期間における市内発熱外来の体制を一層強化し、市民の安全・安心の確保を図るため、市独自に協力金を交付した。 ②申請額に対する執行率100%（6,195,000円） ③市内11医療機関からの交付金申請について100%の執行を達成し、市内11医療機関で累計38日（406.5時間）の発熱外来が開設された。
通常交付金	9	物価高騰対策支援事業（障がい福祉サービス事業所等）	障がい福祉課	25,900,000	①コロナ禍のもと、昨今の急激な物価高騰の影響を受けている、市民の日常生活の維持に欠かせない種々の社会サービスを提供する事業者に対し、安定的な事業継続を支援するため、光熱費等の高騰に対する運営支援として、施設類型に応じた定額補助を実施する。 ②③非常勤報酬 514千円 旅費 60千円 通信運搬費 132千円 補助金 25,194千円 ④市内障がい福祉サービス事業所等	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.1.17	R5.3.31	交付希望事業者に対する執行率100%	18,637,541	9,000,000	0	9,637,541	①障がい福祉サービス事業所183ヵ所から申請があり、総額18,637,541円の運営支援を実施した。 ②申請額に対する執行率100%（18,637,541円） ③昨今の物価高騰の影響に対する負担軽減策として定額補助を実施することで、市民の日常生活の維持に欠かせない社会サービスである障がい福祉サービス事業所の安定的な事業継続の支援に寄与した。
通常交付金	10	物価高騰対策支援事業（介護サービス事業所等）	高齢介護課	40,336,000	①コロナ禍のもと、昨今の急激な物価高騰の影響を受けている、市民の日常生活の維持に欠かせない種々の社会サービスを提供する事業者に対し、安定的な事業継続を支援するため、光熱費等の高騰に対する運営支援として、施設類型に応じた定額補助を実施する。 ②③非常勤報酬 514千円 旅費 60千円 通信運搬費 255千円 補助金 39,507千円 ④市内介護サービス事業所等	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.1.17	R5.3.31	交付希望事業者に対する執行率100%	29,564,344	15,000,000	0	14,564,344	①介護サービス事業所362ヵ所から申請があり、総額29,564,344円の運営支援を実施した。 ②申請額に対する執行率100%（29,564,344円） ③昨今の物価高騰の影響に対する負担軽減策として定額補助を実施することで、市民の日常生活の維持に欠かせない社会サービスである介護サービス事業所の安定的な事業継続の支援に寄与した。
通常交付金	11	物価高騰対策支援事業（認定こども園等）	こども施設課	16,760,000	①コロナ禍のもと、昨今の急激な物価高騰の影響を受けている、市民の日常生活の維持に欠かせない種々の社会サービスを提供する事業者に対し、安定的な事業継続を支援するため、光熱費等の高騰に対する運営支援として、施設類型に応じた定額補助を実施する。 ②③補助金 16,760千円 ④市内民間認定こども園、保育所、小規模保育事業等、認可外保育施設及び幼稚園	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.1.23	R5.2.28	交付希望事業者に対する執行率100%	16,760,000	8,000,000	0	8,760,000	①認定こども園等64施設から申請があり、総額16,760,000円の運営支援を実施した。 ②申請額に対する執行率100%（16,760,000円） ③昨今の物価高騰の影響に対する負担軽減策として定額補助を実施することで、市民の日常生活の維持に欠かせない社会サービスである認定こども園等の安定的な事業継続の支援に寄与した。
通常交付金	12	物価高騰対策支援事業（医療機関等）	健康推進課	52,906,000	①コロナ禍のもと、昨今の急激な物価高騰の影響を受けている、市民の日常生活の維持に欠かせない種々の社会サービスを提供する事業者に対し、安定的な事業継続を支援するため、光熱費等の高騰に対する運営支援として、施設類型に応じた定額補助を実施する。 ②③非常勤報酬 514千円 旅費 60千円 通信運搬費 202千円 補助金 52,130千円 ④市内医療機関、歯科医院、薬局	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.1.17	R5.3.31	交付希望事業者に対する執行率100%	37,980,398	19,000,000	0	18,980,398	①医療機関等278ヵ所から申請があり、総額37,980,398円の運営支援を実施した。 ②申請額に対する執行率100%（37,980,398円） ③昨今の物価高騰の影響に対する負担軽減策として定額補助を実施することで、市民の日常生活の維持に欠かせない社会サービスである医療機関等の安定的な事業継続の支援に寄与した。